

平成28年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮崎 元良
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3 2 5 4
事務事業名	4126 ごみ減量・再資源化事業										
所 属	140100 環境部・生活環境課										
施 策	03011200 循環型社会の形成と環境衛生施設の適切な管理										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費									
	事業	030000 ごみ減量・再資源化事業									
事業目的						事業概要・効果					
ごみの減量・リサイクルを推進し、循環型社会の形成を目指すとともに、不法投棄の防止対策を図る。						ごみの減量・リサイクルを推進することにより、循環型社会の形成、老朽化が進む、清掃センターの延命、ごみ処理費用の削減を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
引き続き、「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。	引き続き、「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	可燃ごみ排出量の削減（市民ひとりあたりの年間排出量）				
算式					単位 kg
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	201	200	199	198
	実績				197
指標選定の理由	総合計画の目標値				
最終年度目標の根拠	総合計画の目標値				
指標名	不法投棄の根絶				
算式					単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				70
	実績				
指標選定の理由	総合計画の目標値				
最終年度目標の根拠	総合計画の目標値				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

（単位：千円）

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		46,765	51,513
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	45,119	35,747
一般財源	1,646	15,766	
人員数（人）	正規職員	1.6	1.2
	嘱託職員	1.7	1.7
	臨時職員	0.1	0.4
人員コスト	正規職員	11,532.8	8,649.6
	嘱託職員	4,598.5	4,598.5
	臨時職員	103.0	412.0
	計	16,234.3	13,660.1
市民一人当たりの経費	1.2	1.2	
総額	62,999.3	65,173.1	

（単位：千円）

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5,644	資源回収報償金、謝礼
11節 需用費	2,778	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費（電気料）
13節 委託費	35,111	有価物処理、資源物収集、家庭用選定枝資源化、生ごみ処理、廃食用油処理、陶磁器粉碎処理、環境指導業務、資源物拠点収集立会等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	605	ごみ集積施設・設備整備補助金、家庭用生ごみ堆肥化処理容器購入費補助金、生ごみ処理機購入費補助金
その他	2,627	旅費、役務費（郵便料、電話料、手数料、保険料）、使用料及び賃借料（機器賃借料）、公課費（自動車重量税）

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5,796	資源回収報償金、謝礼
11節 需用費	3,349	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費（電気料）
13節 委託費	37,655	有価物処理、資源物収集、家庭用選定枝資源化、生ごみ処理、廃食用油処理、陶磁器粉碎処理、環境指導業務、資源物拠点収集立会等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,555	ごみ集積施設・設備整備補助金、家庭用生ごみ堆肥化処理容器購入費補助金、生ごみ処理機購入費補助金
その他	3,158	役務費(郵便料、電話料、手数料、保険料)、使用料及び賃借料(機器賃借料)、公課費(自動車重量税)

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	ごみ処理（一般廃棄物）は廃棄物処理法において市町村の責任で行うものと定められており、市民が安心して生活していくうえで必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	ごみの減量・リサイクル等を推進し、循環型社会の形成を図る取組みを継続して実施する。目標達成に向け、新たな取組みを検討する必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	ごみの減量・リサイクル等を推進し、循環型社会の形成を図り、ごみ処理費用の削減を図る。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみの多くを占める生ごみの堆肥化促進のため、引き続き「生ごみ出しません袋」の取組みや、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、生ごみの減量、資源化に努めた。 不法投棄を防止するためのパトロールの実施、監視カメラや看板の設置を行った。 一般廃棄物処理基本計画の中間見直しにより、可燃ごみ排出量の目標値の変更を行った。この目標達成に向けた新たな取組みを検討する必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>環境基本計画、廃棄物処理計画の中間見直しを行い、更なるごみ減量、リサイクルの推進を図る。清掃センター施設維持、二酸化炭素排出量削減のためにも重要な事業である。正規職員1名を増員し、積極的な事業展開を行う必要がある。</p>		<p>可燃ごみ、不燃ごみの更なる削減は、後期基本計画、見直し後の環境基本計画における重要指標。広域ごみ処理移行を間近に控え、更なる啓発と市民の協力が必要と考える。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	